

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月10日

【中間会計期間】 第11期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

【会社名】 セルソース株式会社

【英訳名】 CellSource Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 山川 雅之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目23番21号

【電話番号】 03 - 6455 - 5308(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊賀 智洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目23番21号

【電話番号】 03 - 6455 - 5308(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊賀 智洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (千円)	1,820,503	1,775,588	3,711,455
経常利益 (千円)	18,950	115,671	167,624
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	11,172	71,190	10,659
中間包括利益又は包括利益 (千円)	8,336	70,844	6,243
純資産額 (千円)	5,947,642	5,992,758	6,016,826
総資産額 (千円)	6,941,799	6,984,466	7,023,969
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.56	3.59	0.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.56	3.58	0.54
自己資本比率 (%)	85.1	84.2	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,883	287,837	333,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,983	103,020	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,968	110,572	61,071
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,407,920	4,786,531	4,711,820

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下、「再生医療等安全性確保法」という。）」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し2015年11月に創設され、当連結会計年度は第11期となります。

当社グループは、血液由来加工受託サービス、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、滑膜由来幹細胞加工受託サービス、FatBankサービス及び卵子凍結保管受託サービスで構成される「組織・細胞の加工受託・保管サービス」、医療機関に対し再生医療等安全性確保法に関連する書類作成等のサポートを行う再生医療等法規対応サポートや経営管理支援サービスで構成される「医療機関支援サービス」、医療機関が患者から脂肪等を採取するために必要となる機器を販売する「医療機器販売」、並びに「化粧品販売その他」から構成される「再生医療関連事業」を行っております。

当社グループは、前期より再生医療関連事業の社会実装フェーズへの移行を掲げ、経営基盤の整備および先行投資を推進してまいりました。2026年10月期は、その取り組みを一段と深化させ、整形外科領域を基盤としつつ、細胞等加工技術を軸とした課題解決型ビジネスモデルへの構造転換を本格化させる年度と位置付けております。研究開発による再生医療技術の高度化、コンシューマー事業の育成、インバウンド展開、自費診療領域への導入支援および医療機関支援施策の強化を推進します。将来の付加価値創出に向けた戦略的投資を継続することから、一時的な営業損失を見込んでおりますが、中長期的な収益基盤の強化と持続的成長の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、経営リソース配分の最適化を継続し販売管理費を中心にコストの更なる削減を実行し、事業の選択と集中についての目途をつけました。さらに、年度当初計画通り、「睡眠美容ブランド」《PAJUJ（パジュウ）》をローンチし、Sleep Conditioning Wearを発売しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,775,588千円（前年同期比2.5%減）、売上総利益は1,044,766千円（前年同期比2.3%増）、販売費及び一般管理費は919,053千円（前年同期比8.5%減）、営業利益は125,712千円（前年同期比636.3%増）、経常利益は115,671千円（前年同期比510.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は71,190千円（前年同期比537.2%増）となりました。

#### （加工受託サービス・医療機関支援サービス）

加工受託サービス又は医療機関支援サービスの契約を締結した提携医療機関数は前連結会計年度末から81院増加し、当中間連結会計期間末には2,183院と順調に拡大いたしました。一方、医療機関あたりの受託件数は伸び悩み、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した加工受託件数が前中間連結会計期間の10,303件から当中間連結会計期間は10,114件に低下しました。

上記の結果、当中間連結会計期間の加工受託サービスの売上高は1,116,554千円（前年同期比6.5%減）、医療機関支援サービスの売上高は108,295千円（前年同期比72.7%増）となりました。

#### （医療機器販売）

医療機器販売は、主に美容クリニック等の医療機関に脂肪吸引機器等の医療機器を販売しております。当中間連結会計期間の売上高は、取引先への販売の増加により426,378千円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (化粧品販売その他)

化粧品販売はBtoCモデルとBtoBモデルがあります。BtoCモデルは、主に自社Webサイトを中心に自社の化粧品を販売しております。またBtoBモデルは、自社で開発した化粧品原料を販売会社に提供、及び販売会社の委託を受けて自社化粧品原料を用いたOEM製造・販売をしております。当中間連結会計期間は、BtoBモデルによる化粧品販売の減少により、売上高は124,359千円（前年同期比11.2%減）となりました。

当社が経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又は医療機関支援契約を締結した「提携医療機関数」、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びにサービス分類別売上高の四半期（3カ月）推移は以下のとおりとなっております。

(金額単位：千円)

	2025/10期 第2四半期	2025/10期 第3四半期	2025/10期 第4四半期	2026/10期 第1四半期	2026/10期 第2四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数（期末）	2,017院	2,057院	2,102院	2,137院	2,183院	+46院
加工受託件数	5,322件	5,578件	4,951件	5,001件	5,113件	+112件
営業利益率	8.2%	10.7%	4.9%	6.9%	7.2%	+0.3ポイント
(サービス分類別売上高)						
加工受託サービス	639,255	680,182	571,436	563,253	553,300	1.8%
医療機関支援サービス	41,165	59,346	60,009	59,443	48,852	17.8%
医療機器販売	204,645	149,774	184,234	195,042	231,336	+18.6%
化粧品販売その他	86,251	108,288	77,679	42,277	82,081	+94.1%

## (2) 財政状態の状況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は6,984,466千円となり、前連結会計年度末に比べて、39,503千円減少となりました。これは主に、無形固定資産が76,326千円増加、現金及び預金が74,710千円増加した一方で、流動資産のその他が87,773千円減少、有形固定資産その他（純額）が49,697千円減少、建物（純額）が38,370千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は991,707千円となり、前連結会計年度末に比べて、15,435千円減少となりました。これは主に、買掛金が56,274千円増加した一方で、固定負債の契約損失引当金が61,499千円減少、賞与引当金が13,457千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,992,758千円となり、前連結会計年度末に比べて、24,067千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を71,190千円計上した一方で、配当金による減少99,096千円があったことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は4,786,531千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は287,837千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益108,328千円の計上及び減価償却費88,284千円の計上、並びに仕入債務の増減額56,274千円の計上などがあったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103,020千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出89,005千円及び長期前払費用の取得による支出13,289千円などがあったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110,572千円となりました。これは主に、配当金の支払額98,644千円及びリース債務の返済による支出10,405千円などがあったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主に自家細胞・組織を用いた再生医療に関する臨床応用について、大学や事業会社と共同で実施しており、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は9,131千円であります。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,840,000
計	51,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,847,779	19,847,779	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	19,847,779	19,847,779		

(注) 1. 発行済株式数のうち、20,617株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(8,267千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月1日～ 2025年12月31日 (注)1	7,200	19,827,162	741	1,428,888	741	1,338,888
2026年2月27日 (注)2	1,113	19,828,275	223	1,429,111	223	1,339,111
2026年2月27日 (注)2	19,504	19,847,779	3,911	1,433,022	3,911	1,343,022

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 譲渡制限付株式報酬としての事後交付型株式の発行による増加であります。  
発行価格 401円  
資本組入額 200.5円

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山川 雅之	東京都渋谷区	7,173,900	36.14
シリアルインキュベート株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目20-1	1,900,800	9.57
裙本 理人	東京都港区	1,358,786	6.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	1,131,800	5.70
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6-21	298,900	1.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	123,800	0.62
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12-32	82,514	0.41
花木 博彦	愛知県豊橋市	72,000	0.36
雨宮 猛	山梨県北杜市	62,700	0.31
黒本 耕史	京都府京都市左京区	60,000	0.30
飯塚 誠	千葉県我孫子市	60,000	0.30
計	-	12,325,200	62.10

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,811,500	198,115	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 35,779		
発行済株式総数	19,847,779		
総株主の議決権		198,115	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セルソース株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目23 番21号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 上記には単元未満株式80株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,711,820	4,786,531
売掛金	337,998	303,667
商品及び製品	89,646	121,576
仕掛品	39,814	37,133
原材料及び貯蔵品	136,721	148,894
その他	176,927	89,154
貸倒引当金	5,329	4,809
流動資産合計	5,487,599	5,482,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702,019	663,648
その他（純額）	286,734	237,037
有形固定資産合計	988,754	900,685
無形固定資産	56,393	132,719
投資その他の資産		
その他	491,386	469,077
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	491,221	468,912
固定資産合計	1,536,369	1,502,318
資産合計	7,023,969	6,984,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,890	118,164
未払法人税等	28,348	36,796
賞与引当金	63,136	49,679
役員賞与引当金	4,221	363
受注損失引当金	1,923	16
資産除去債務	-	2,968
株式報酬引当金	10,412	2,093
契約損失引当金	36,499	61,999
その他	236,406	227,868
流動負債合計	442,839	499,951
固定負債		
資産除去債務	301,457	300,976
契約損失引当金	227,016	165,516
その他	35,829	25,262
固定負債合計	564,303	491,756
負債合計	1,007,142	991,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,428,146	1,433,022
資本剰余金	1,338,146	1,343,022
利益剰余金	3,131,681	3,103,774
自己株式	1,703	1,703
株主資本合計	5,896,272	5,878,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,937	5,591
その他の包括利益累計額合計	5,937	5,591
新株予約権	114,617	109,051
純資産合計	6,016,826	5,992,758
負債純資産合計	7,023,969	6,984,466

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,820,503	1,775,588
売上原価	799,133	730,821
売上総利益	1,021,370	1,044,766
販売費及び一般管理費	1,004,296	919,053
営業利益	17,073	125,712
営業外収益		
受取利息	52	258
固定資産売却益	1,678	487
確定拠出年金返還金	3,059	3,360
雑収入	1,872	4,847
その他	-	466
営業外収益合計	6,663	9,420
営業外費用		
支払利息	564	487
投資事業組合運用損	1,538	11,855
為替差損	887	-
上場関連費用	-	3,000
固定資産売却損	830	-
創立費	963	-
支払補償費	-	4,100
その他	3	18
営業外費用合計	4,786	19,461
経常利益	18,950	115,671
特別利益		
新株予約権戻入益	4,124	6,766
特別利益合計	4,124	6,766
特別損失		
減損損失	-	11,665
店舗撤退損失	-	2,443
特別損失合計	-	14,109
税金等調整前中間純利益	23,075	108,328
法人税、住民税及び事業税	7,394	20,958
法人税等調整額	4,508	16,179
法人税等合計	11,902	37,138
中間純利益	11,172	71,190
親会社株主に帰属する中間純利益	11,172	71,190

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	11,172	71,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,836	345
その他の包括利益合計	2,836	345
中間包括利益	8,336	70,844
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,336	70,844

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	23,075	108,328
減価償却費	98,845	88,284
減損損失	-	11,665
長期前払費用償却額	2,802	4,464
敷金償却	5,493	2,609
貸倒引当金の増減額（は減少）	58	519
賞与引当金の増減額（は減少）	52	13,457
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,970	3,857
株式報酬引当金の増減額（は減少）	13,063	0
契約損失引当金の増減額（は減少）	11,416	35,999
受取利息	52	258
支払利息	564	487
固定資産売却益	1,678	487
固定資産売却損	830	-
為替差損益（は益）	894	466
投資事業組合運用損益（は益）	1,538	11,855
創立費	963	-
株式交付費	3	6
株式報酬費用	2,155	1,149
上場関連費用	-	3,000
新株予約権戻入益	4,124	6,766
売上債権の増減額（は増加）	20,621	34,331
棚卸資産の増減額（は増加）	2,209	41,421
前渡金の増減額（は増加）	6,833	1,548
仕入債務の増減額（は減少）	27,172	56,274
前受金の増減額（は減少）	5,243	4,368
その他	43,943	15,715
小計	180,009	232,115
利息の支払額	564	487
利息の受取額	52	219
法人税等の支払額	12,592	21,783
法人税等の還付額	7,978	77,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,883	287,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,076	497
有形固定資産の売却による収入	1,918	625
無形固定資産の取得による支出	2,267	89,005
長期前払費用の取得による支出	7,639	13,289
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	852
敷金及び保証金の回収による収入	45,011	-
その他の支出	963	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,983	103,020

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	69	1,477
上場関連費用の支出	-	3,000
リース債務の返済による支出	10,246	10,405
配当金の支払額	98,790	98,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,968	110,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,004	74,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,915	4,711,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,407,920	4,786,531

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給料手当	302,775千円	281,189千円
賞与引当金繰入額	44,619千円	38,010千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金	4,407,920千円	4,786,531千円
現金及び現金同等物	4,407,920千円	4,786,531千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,027	5.00	2024年10月31日	2025年1月14日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,096	5.00	2025年10月31日	2026年1月13日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、「再生医療関連事業」の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
加工受託サービス	1,194,790	1,116,554
医療機関支援サービス	62,708	108,295
医療機器販売	422,930	426,378
化粧品販売その他	140,074	124,359
顧客との契約から生じる収益	1,820,503	1,775,588
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,820,503	1,775,588

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	0.56円	3.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	11,172	71,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	11,172	71,190
普通株式の期中平均株式数(株)	19,810,619	19,832,425
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0.56円	3.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,465	60,541
(うち新株予約権(株))	(84,465)	(60,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

## 2 【その他】

2025年12月15日開催の取締役会において、2025年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,096千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年1月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月10日

セルソース株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本庸介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセルソース株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セルソース株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。